

●施策名

【施策20】社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

(関連指標：指標74(P56))

- i 少人数教育によるきめ細かな指導
- ii 特色ある学校づくり
- iii 過疎・中山間地域における小・中学校の学習環境の充実
- iv 県立高等学校の学校規模の適正化
- v 通学区域の適正化
- vi 中高一貫教育の推進
- vii 特別支援学校の在り方の検討
- viii サテライト校の教育環境整備
- ix 被災した市町村立学校への適切な教員配置

●代表的な取組の進捗状況

- i 少人数教育によるきめ細かな指導

○ 少人数教育推進事業

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員を配置する。

(H26実績)

小学校1、2年の30人学級で183名、3～6年の30人程度学級で312名、中学校1の30人学級で157名、2～3年の30人程度学級で212名の少人数教育で配置することができ、生徒指導上の問題行動が減少する等の成果がでた。



授業風景

- ii 特色ある学校づくり

○ 特色ある教育課程の編成

高等学校において、地域の特色や生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応した特色ある教育課程の編成を進める。また、ふくしまの未来を担う人づくりのため、特色ある教育課程の編成に伴う人的な面での支援を行う。

(H26実績)

「未来を担う人材育成」事業として常勤講師、非常勤講師を配置し、特色ある学校づくりを支援した。

- ・ 大学進学希望実現（常勤30名、非常勤7名）
- ・ 基礎学力向上（常勤15名、非常勤18名）
- ・ 資格取得（非常勤11名）
- ・ 豊かな心の育成（常勤8名、非常勤17名）



福島高校のSS部受賞の様子

iii 過疎・中山間地域における小・中学校の学習環境の充実

○ 地域の実態に応じた教員の配置

経験豊かな教職員を地域の実情に応じて配置することによって、十分な教育活動が展開できるよう支援するとともに、変則複式、飛び複式、15人構成及び16人構成の複式学級を持つ小学校と複式学級を持つすべての中学校に、非常勤講師を配置する。

(H26実績)

小学校において、変則複式学級に24名、飛び複式学級に3名、15人・16人構成の複式学級に22名の非常勤講師をそれぞれ配置した。

iv 県立高等学校の学校規模の適正化

○ 高校改革懇談会事業

県内において、「県立高等学校改革懇談会」を開催し、市町村関係者、学校関係者、保護者等に対して、統合・分校化・募集停止等に関する説明を行い、意見を聴取し、今後の施策の参考とする。

(H26実績)

県南地区において、県立高等学校改革懇談会を2回開催し、募集停止等に関する説明を行い、その方向性について委員から意見聴取した。また、「分校の生徒募集停止の基準」並びに「小規模校の分校化の基準」の初年度に該当する学校及び関係者等に現状を説明した。



県立高等学校改革懇談会

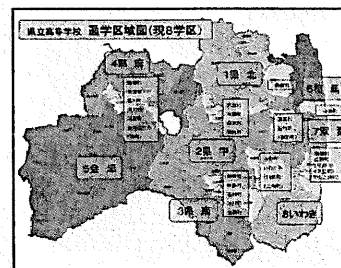
v 通学区域の適正化

○ 通学区域についての検討

平成21年度入学者選抜から隣接する通学区域において20%とし、3年間実施した後、改めて検討することとしていたが、東日本大震災の影響により、現行の通学区域制度の検証は困難であることから当面の間継続する。

(H26実績)

平成21年度入学者選抜から隣接する通学区域において20%とし、3年間実施した後、改めて検討することとしていたが、東日本大震災の影響により、現行の通学区域制度の検証は困難であることから当面の間継続する。



県立高等学校通学区域図

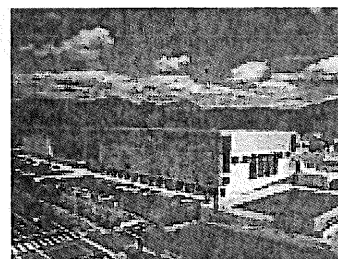
vi 中高一貫教育の推進

○ 中高一貫教育校の効果的な運営と教育内容の改善

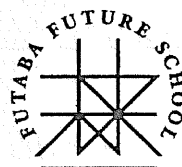
生徒一人一人の能力・適性などをゆとりある教育の中ではなくむため、併設型公立中高一貫教育校と連携型中高一貫教育校のより効果的な運営と教育内容の改善を進め、国際人として世界で活躍できる人づくりや、キャリア教育による地域が求める人づくりなどを推進する。

(H26 実績)

- ・ 併設型中学校入試志願倍率 2.36
- ・ 連携型高校入試の募集定員に対する充足率 91.6%



会津学風中学校・高等学校校舎



ふたば未来学園高等学校校章

vii 特別支援学校の在り方の検討

○ 県立特別支援学校全体整備計画の推進

特別支援学校の児童生徒数の増加及び通学地域の広域化に伴う長時間通学等の課題を解消するために、障がいのある児童生徒等の学習活動が適切に行える教育環境作りと複数の障がい種に対応した専門的な教育が行われる学校作りを推進する。

平成 26 年度は県立勿来高等学校内にいわき養護学校分校の設置に向けた改修工事を行う。

(H26 実績)

いわき養護学校高等部の分校を、勿来高等学校内に平成 27 年 4 月に開校できるよう準備を進めた。また、平成 27 年 3 月には「県立特別支援学校整備指針」を公表し、今後の整備の方向性について示した。

viii サテライト校の教育環境整備

○ サテライト校支援事業

サテライト校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を支援する。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にあるサテライト校を受験しやすくなるよう支援する。



小高工業高等学校仮設実習棟による実習風景

(H26 実績)

サテライト校に対して、学校行事等を一堂に会して実施できるようバスや会場の使用料を支援するとともに、大学進学や就職を希望する生徒の進路希望の実現を図るため、バスを準備するなどした。また、I 期選抜において、受験会場までのバスを準備した。

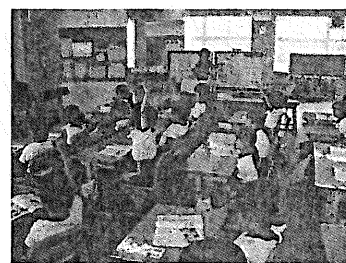
ix 被災した市町村立学校への適切な教員配置

○ 復旧・復興の基盤づくりのための教員配置

震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置する。

(H26実績)

503名の震災加配を配置することができた。内訳は教諭等が439名、養護教諭22名、栄養教諭等10名、事務職員17名で、相双やいわき市を中心に、児童生徒が安心して学校生活ができるように配置した。



学校のＴＴによる授業風景

●問題点・改善等が必要な項目

① 社会経済状況を踏まえた学校改革、学校づくり

- ・ 加速する少子化及び震災後の学校教育の充実、発展という視点に立った学校改革、学校づくりを進めていく必要がある。

② 特別支援学校の在り方の検討

- ・ 発達障がいを含む障がいのある児童生徒の増加及び特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に対応した特別支援学校の在り方を継続して検討する必要がある。

③ 被災した学校の教育環境の整備・充実

- ・ サテライト校を含めた被災した学校の教育環境について、整備・充実を継続していく必要がある。

●取組の方向性

① 社会経済状況を踏まえた学校改革、学校づくり

- ・ 加速する少子化及び震災後の学校教育の充実、発展という視点に立った学校改革、学校づくりを進めていく。

② 特別支援学校の在り方の検討

- ・ 発達障がいを含む障がいのある児童生徒の増加及び特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に対応した特別支援学校の在り方を継続して検討する。

③ 被災した学校の教育環境の整備・充実

- ・ 各校の実態に応じた教育環境の整備・充実を継続して実施していく。